

報告タイトル

ミャンマーにおける非親族間の農地賃貸借の拡大：タンダピン郡稲作農村の事例
“The Expansion of Non-Kin Farmland Tenure in Myanmar: A Case Study of Rice-farming Villages in Htantabin Township”

氏名（所属）

水野 敦子（九州大学）
MIZUNO Atsuko (Kyushu University)

要旨（800 字程度）

本報告は、ヤンゴン近郊農村における農地賃貸借市場の拡大について、非親族間、特に不在地主と土地なし世帯との関係に着目して検討することを目的とする。ミャンマー農村には長らく土地なし農業労働者層が滞留し、機械化は遅れていた。そのため、大規模農家は農地を貸し出さず、低賃金労働者を雇用して直接経営してきた。農地賃貸借市場は狭小で、賃貸借は主に親族間に限られていた。

しかし、2010 年代の経済成長に伴い農業労働力不足と賃金上昇が顕在化し、機械化が進んだ。また、2012 年の農地関連法改革によって、農地の売買・賃貸借が認められることとなった。その結果、ヤンゴン近郊農村では転用や投機を目的とした売買が増加し、賃貸借市場も拡大した。先行研究によれば、2010 年代半ばに増加した農地賃貸借は親族間が大半を占めるが、非親族間の拡大も指摘されている。しかし、この非親族間の農地賃貸借の実態は十分に検討されていない。

本報告では、ヤンゴン管区域タンダピン郡で実施した世帯調査に基づき、2010 年から 2020 年間の農地賃貸借市場の拡大を分析する。主な結果は以下の通りである。農地賃貸借市場への供給は、村内の離農世帯が手放した小規模農地と、企業家が所有する大規模農地から成る。一方、需要側では、自小作農による経営規模拡大に加え、土地なし層の小作経営が増加していた。すなわち、非親族間の賃貸借市場の拡大は、自小作農の経営規模拡大や土地なし層の就農にけん引されてきたのである。

ただし、土地なし層の小規模借地経営は、地主による農地回収のリスクを分散できない。さらに農業資材を持たず、家族労働力に乏しい小規模農家の経営は非効率であり、一部の世帯は比較的短期間で撤退し、農業労働への回帰や非農業就労へ移行している実態が明らかとなった。追跡調査の結果は、非親族間の農地市場拡大が、農民層の分化を促していることを示唆する。小規模農家の不耕作地主化も小規模農家の営農からの撤退地が賃貸借市場に吸収されたことの証左であろう。ミャンマー農村において土地なし農業労働層の減少のみならず、小規模農家が淘汰される可能性も示唆される。